

国立大学法人九州大学入札監視委員会定例会議 議事概要

開催日及び場所	平成30年11月9日(金) 九州大学日本ジョナサン・KS・チョイ文化館中山ホール	
委員	委員長 新関 輝夫(藤井・梅田法律事務所) 委員 日下 健太(日下健太公認会計士税理士事務所) 委員 永友 清司(九州電力株式会社)	
審議対象期間	九州大学、福岡教育大学、九州工業大学:平成29年7月～平成30年6月	
抽出案件(合計)	8件	(備考)
工事(小計)	7件	今回の審議対象期間においては、再苦情の申立て及び同審議依頼はなし。 9月5日の入札監視委員会(予備会議)にて委員より抽出された案件について個別審議を行った。 その際、説明資料に基づき各発注機関の担当者から説明を行い、質問等への回答を行った。
一般競争(政府調達協定対象工事)	0件	
一般競争(政府調達協定対象工事を除く)	6件	
公募型指名及び工事希望型競争	0件	
通常指名競争	0件	
随意契約	1件	
設計・コンサルティング業務	1件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

※ 委員からの意見・質問、それに対する回答等はできるだけ詳細に記入すること

質 問	回 答
<p>九州大学 (1)建設工事及び設計・コンサルティング業務に関する入札・契約手続の運用状況等の報告について</p> <p>資料1：総括表(建設工事) (平成29年7月～平成30年6月契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>資料2：総括表(設計・コンサルティング業務) (平成29年7月～平成30年6月契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>資料3：指名停止一覧表について (平成29年7月～平成30年6月契約分)</p> <p>「全2件(No1、No2)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No2について 指名停止となった業者の積算漏れがおおよそ4,000万円程度あり辞退届が提出され該当入札が無効となり、次順位の業者の入札価格は低入札価格調査基準に該当しないため落札決定となったとのことであったが、次順位の入札に対する調査はしなくても契約内容が履行されない恐れはないのか。 ・2件ともに積算に過失があったとのことだが、過失要因の聞き取りはしているのか。 ・低入札価格調査中に積算漏れがあったため辞退届が提出され、指名停止となったとのことだったが、今までにこういう事例はなかったと思うが、何かあったのか。 また、その場合指名停止措置がとられるということを知っているのか。 <p>(2)予備会議において抽出された建設工事及び設計・コンサルティング業務の審議について</p> <p>資料4：(伊都)遺伝子資源開発研究センター等新営機械設備工事【総合評価落札方式(実績評価型)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結果的に1者応札ということだったが、工事に特殊性があったのか。特殊性があったとしたら、多少参加者が少ないということがわかった上での入札だったのか。 ・工事成績はどうやって確認しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・低入札価格調査基準価格とは「契約内容が履行されないおそれがあると認められる場合の基準」のことであり、それを上回っていれば、契約内容に適合した履行がなされるとされている。次順位の入札価格は、本学の予定価格よりおおよそ900万円程度下回っているが、低入札調査基準価格を上回っており、入札参加者はその価格で契約内容を履行できるものとして入札しているため、履行に問題はないと判断している。 ・No1については合計の加算漏れ、No2については見積書を依頼した業者が桁を一つ少なく記入し提出したためであった。 ・通常、入札参加者は入札価格を計算する上で何重にもチェックを行うため、ほとんどこのような事例は発生しない。 入札後に辞退した場合、指名停止措置をとるということは入札説明書等で説明しているため、入札参加者は知った上で、入札に参加している。 ・蚕の遺伝子資源の保存室やDNAの実験室等の機械設備工事のため、特殊性を有するものであり、技術的なレベルが高かったと思われる。そのため通常よりは参加者が少なくなることも想定されていた。 ・工事を受注した場合、工事完了後発注者より工事成績評定通知書が送付されるため、その写しを提出してもらい確認している。

・入札参加者は自分の評価点はおおよそわかっているのか。

・評価項目に「ワーク・ライフ・バランス等の推進」とあり、近年「働き方改革」ということがいわれているが、いつから評価項目になったのか。また、1者だけこの項目による加算点が付けられているが、どのような内容だったのか。

資料5 : (伊都)旧比文・言文研究教育棟等改修その他工事【総合評価落札方式(実績評価型)】

・資料4と同様に1者応札となっている。平成29年度入札監視委員会でも課題となっていたが、競争参加者を増やすための参加資格の条件見直し等の緩和措置とはどのような内容か。

・発注時期の見直しも内容としているのか。

資料6 : (伊都)日本ジョナサン・チョイ文化館(仮称)新営他工事【総合評価落札方式(実績評価型)】

・鉄骨造ということで落札率が高かったとのことであったが、他の鉄骨造の契約よりも落札率が高いようだが。

・工期が5月までということだったが、このように年度末からずらすことにできれば、競争参加者を増やすということにつながったりしないのか。

・今回は実績評価ということだが、実績や工事成績等の期間の取り方の考え方について教えてほしい。

資料7 : (塩原)多次元デザイン実験棟天井耐震改修工事【一般競争入札(最低価格落札方式)】

・評価項目、評価基準は入札参加資料として配布しているため、入札参加者は自社の評価点が何点くらいになるか見越した上で、入札に参加していると思われる。

・平成29年度より総合評価落札方式の実施方針で評価項目に追加されたものである。また、今回のこの加算については、「一般事業主行動計画策定済み」ということで、労働基準監督署に提出している書類を提出してもらい、確認した上で加算点を付けている。

・資格等級、施工実績等で緩和措置をとっている。競争参加申請者数はある程度確保できており、他の入札をとったということで入札を辞退した結果1者応札となったというような場合はある程度やむを得ないと考えている。

・余裕工期を設定して、早く発注することにより配置予定技術者を確保したり、受注者の準備期間を設けること等も考えている。

・工事金額の中で鉄骨の占める割合が非常に高く、この部分の積算は見積もりによるものなので近い金額となった。また諸経費についても予定価格と近い金額となったため、全体として同じような金額となった。この程度の規模の鉄骨造はあまりないため、今回入札した業者がとった見積もりと大学の予定価格が偶然近くなったのではないかと考えている。

・今回は寄附金であったため、工期をずらすことができたし、寄附者が開学記念日までに間に合わせてほしいという要望であったこともあり、今回の工期が可能となった。ただ、補助金の場合は年度執行となるため、そうもいかないことになる。発注をできるだけ前倒しし、年度末より前に完成というようなことは考えていく必要があるとは考えている。

・企業及び配置予定技術者の実績については、そもそもこの実績が無いと入札に参加できないものであるため、実績としての期間を長くにとって、幅広く入札参加者を募集するという考えである。工事成績については短い期間としおり、直近での技術力を評価するという考えである。

・非構造部材とは躯体と一体となったものではなく、天井からぶら下がっているものか。

・舞台機構再取付調整についてのコスト縮減とは、具体的には物の値段なのかそれとも人件費なのか。

・低入札調査中に第一順位者が辞退となり、結果的に第二順位者と契約となったとのことだったが、仮に1者応札だった場合の手続はどうなるのか。

資料8 : (伊都)生産物貯蔵庫等新営その他工事【随意契約】

・入札が無効となっているが、どういうことか。

・結果的にA等級のスーパーゼネコンとの契約となったようだが、工事に特殊性があったのか。

・鉄骨材が品不足という状況だったということだが、スーパーゼネコンは調達力があつたということなのか。

・随意契約の場合、見積書が予定価格を上回っている場合の対応は。

・見積書の依頼は1者のみなのか。

・今後の改善策として、「今後は市場を見据えた発注計画」とあるが、どういうことができるのか。

・今回は柱・梁・壁等の補強ではなく、天井からぶら下がっている照明器具を吊ったりする鉄骨のアンクルが耐震化されていないということで、それを耐震化するものである。

・ほぼ人件費である。

・仮に1者応札の状態でのその応札者が低入札調査中に辞退となった場合は、その者による入札が無効となるが、次の順位者がいないため、その入札は取りやめとなり、再公告等での対応となる。また、今回は低入札調査中であつたため、入札が保留されていた中での辞退であつたことから次順位者と契約することになったが、仮に低入札調査中でない場合はその者は落札者と決定されているため、次順位者と契約はできない。その結果再公告等での対応となる。

・無効と記載しているが、電子入札システムで入札書が不着となったものである。不着となった理由はシステム上で辞退の入力を忘れていたということであつた。

・一般的な鉄骨造で、特に特殊性は無かつたが、鉄骨の需要が多くなっている時期であつたため、鉄骨材が品不足となつていた。

・複数に見積もりを依頼したが、スーパーゼネコンは調達力もあるため、対応可能との回答があり、見積書を提出していただけたものである。

・見積書が予定価格を上回っている場合、通常の入札と同様に2回目の見積書を提出可能か打診し、可能なら提出していただき、それを予定価格を下回るまで続けることとなる。

・今回は結果的に1者から対応可能との回答があつたが、複数声をかけており、複数から対応可能となった場合には複数で見積もり合わせを実施することになる。

・今回は農業系の施設であり、完成時期を合わせていくものであつたため不可能だったが、先程申し上げたように、設計を早めに終わらせ、余裕工期を設けることによって、今回の場合は鉄骨材を準備する期間を長くとるということが効果があると考えている。

資料9 : (伊都)比文・言文研究教育棟等改修設備設計業務【一般競争入札(最低価格落札方式)】

・設計業務ということで、この規模の改修設計の場合、当初設計業務を受注した業者と随意契約ということはできないのか。

・改修設計ではあるが、当初設計業務を受注した業者だけではなく、一般競争入札の公示をして広く参加者を募るとというのが原則である。

福岡教育大学

(1)建設工事及び設計・コンサルティング業務に関する入札・契約手続の運用状況等の報告について

資料1 : 総括表(建設工事)

(平成29年7月～平成30年6月契約分)

・特になし

資料2 : 総括表(設計・コンサルティング業務)

(平成29年7月～平成30年6月契約分)

・特になし

資料3 : 指名停止一覧表について

(平成29年7月～平成30年6月契約分)

・特になし

(2)予備会議において抽出された建設工事及び設計・コンサルティング業務の審議について

資料3 : (赤間)基幹・環境整備(電気設備)工事【総合評価落札方式(実績評価型)】

・実勢価格の調査はどうやって行うのか。

・本学は入札公告案件が少ないため、精度の高い実勢価格の把握はできないかもしれないが、入札公告案件がある際に参考見積もりや入札内訳書等で実勢価格を把握し、その後見直していくことにしている。

・今回A又はB等級で入札公告を行っているが、C等級が申込みをしていた。このような事例はあるのか。

・公告の条件に合っていない申請だったため、資格等級を再度確認したところ、C等級であったため、競争参加資格は無しとした。ほとんどこういう事例は無い。

九州工業大学

(1)建設工事及び設計・コンサルティング業務に関する入札・契約手続の運用状況等の報告について

資料1 : 総括表(建設工事)

(平成29年7月～平成30年6月契約分)

・特になし

資料2 : 総括表(設計・コンサルティング業務)

(平成29年7月～平成30年6月契約分)

・特になし

資料3: 指名停止一覧表について
(平成29年7月～平成30年6月契約分)

- ・特になし

(2) 予備会議において抽出された建設工事及び設計・コンサルティング業務の審議について

資料4: (飯塚)基幹整備(電気設備改修)工事【一般競争入札(最低価格落札方式)】

- ・数量公開とは、どういったものか。
- ・入札参加者が多いが、入札参加者を増やすためにいろいろな努力をしていると思うが、その効果が上がっているということか。
- ・等級は2級上位、1級下位まで緩和されているのか。
- ・予定価格内訳明細書の細目から金額を抜いたものを公開するものである。入札参加者は数量が拾われているため、簡便に入札価格を算出できることになる。
- ・全ての入札案件で、資格等級を対象等級に2級上位、1級下位を加えている。その結果、本年度の対象案件11件のうち争参加資格確認者は97者あり、そのうち入札参加者は68者あった。また、競争参加確認者97者のうち対象等級以外が61者あった。そのため、資格等級の緩和は非常に有効であると考えている。
- ・文部科学省でここまで緩和することができるというのがあり、それが対象等級の2級上位、1級下位というものである。

委員総評

(九州大学、福岡教育大学、九州工業大学3大学全体について)

平成29年度入札監視委員会の課題に対して、真摯に対応していただき、ある程度の効果があがっているということで、感謝申し上げたい。

とはいえ、九州大学は特に入札件数が多いということはあるが、1者応札は解消されていない。改善されているとはいえ、まだまだ解消までの道は峻しく遠い感じがする。

それに対する対策として、福岡教育大学、九州工業大学は成果が出ていると思われるので、横の連携というか大学間でどういうことをやって、どういう効果があったのか情報交換をしていただきたい。それに加えて、場合によっては地方自治体にまで調査をするというのも一つの手だと考える。そうすればいろいろな情報が入ってくる可能性があり、情報交換を他の団体とも行う必要があるのではないかと考える。